

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

施策名	目標8-3 環境パートナーシップの形成				担当部局名	大臣官房 総合政策課 民間活動支援室	作成責任者名 (※記入は任意)	杉井威夫(民間活動 支援室長)				
施策の概要	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の、様々な主体による協働取組を通じて、互いに公平な役割分担の下、相互に連携した自主的・積極的取組が行えるよう、各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。				政策体系上の 位置付け	8. 環境・経済・社会の総合的向上						
達成すべき目標	各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。				目標設定の 考え方・根拠	・第五次環境基本計画(第1部第2章、第2部 第1章ほか) ・環境教育等による環境保全の取組の促進 に関する法律(第3章ほか)	政策評価実施予定時期	令和4年8月				
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度			
1 環境問題の解決に向けた協働取組の推進(相談件数、対話の場作り)	2,542	R元年度	2,725	R3年度	-	-	-	2,725	2,725	2,715	-	行政のみでは行政課題を解決することが難しくなっていることや、環境課題と社会課題が密接に関係していることから、より多くの関係者を巻き込みつつ協働し、他の課題との関係に気づき、関係者と課題を整理することにより、取組が加速化される。 目標値の設定については、協働取組などを推進するため相談対応や対話の場作り数
2 地域循環共生圏形成の創造に資する活動への参加数(参加企業・金融機関数)	160	R2年度	1,000	R3年度	-	-	-	-	160	1,000	-	
					-	-	-	-	1,545			第五次環境基本計画に掲げられた環境・経済・社会の統合的向上の実現には多様な主体との協働が重要。地銀関係者など地元産業界にネットワークをもつ者を、各地方環境事務所の取組と産業界をつなぐ橋渡し役に任命し、これまで手薄だった企業・金融機関とのパートナーシップの強化を促進する。 目標値の設定については、地域循環共生圏形成の創造に資する活動への参加数(参加企業・金融機関数)。
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)			当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等					行政事業レビュー 事業番号	
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度								
(1) 地球環境パートナーシップ プラザ運営 (平成8年度)	71 (85)	72 (88)	72 (73)	72	2	行政事業レビューURL: http://www.env.go.jp/guide/budget/review/2021/sheets/r02/xls/285.xlsx					0285	
(2) 地域課題の解決に向けた 地域循環共生圏パート ナーシップ基盤強化事業 (令和2年度)	-	-	30 (29)	30	3	行政事業レビューURL: http://www.env.go.jp/guide/budget/review/2021/sheets/r02/xls/290.xlsx					0290	
(3) 地方環境パートナーシップ 推進事業(平成18年度)	145 (142)	147 (144)	147 (145)	147	2	行政事業レビューURL: http://www.env.go.jp/guide/budget/review/2021/sheets/r02/xls/286.xlsx					0286	
(4) 地域の環境課題と社会課 題を同時解決するための 民間活動支援事業※地域 活性に向けた協働取組の 加速化事業(平成25~29 年度)	45 (45)	-	-	-	2	行政事業レビューURL: http://www.env.go.jp/guide/budget/review/2019/sheets/h30f/xls/272.xlsx					令和元年度 272	
施策の予算額・執行額	261 (272)	219 (232)	249 (257)	249	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	・第五次環境基本計画(第1部第2章、第2部第1章他) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(第3章他)						